

「第2回アドバイザー会議」における質問内容及び回答内容

調書番号:14 事業名:流域下水道普及活動推進事業費補助金

アドバイザー	質問内容	説明者職・氏名	回答内容
諸平アドバイザー	下水道まつりが普及率の向上にどのようにつながっているか検証に難しい面があると思うが、桂川以外の流域では接続に力を入れるべき地域が限定されるということではないか。	室長・久保田 一男	下水道の整備については、集中整備エリアを決めて、5年ごとに整備計画を見直しながら整備している。下水道まつりをもって普及率を上げていくことは難しいので、市町村が戸別訪問、説明会等で加入を促進している。まずはスーパーマーケットや駅頭でのキャンペーンにより下水道の役割を認識してもらい、さらに市町村が個々に戸別訪問等を実施するなど県と市町村が連携しながら取り組んでいる。
五味アドバイザー	下水道への未接続における経済的理由以外の理由をみたところ、現行のティッシュ配布等の啓発活動では効果が上がらないような理由であることがわかった。重要なのは市町村の支線の整備であると思うが、県はどのように対応しているか。	室長・久保田 一男	下水道整備には、道路への埋設深さ等様々な規制があるが、その中で、県としては接続点の追加といった制度の緩和に係る情報提供やコスト比較に関する助言など市町村の経費負担軽減への取組みを支援している。また、合併浄化槽等の整備と併せ今後10年で下水道の概成を目指すとする「アクションプラン」を踏まえ、短期・中期・長期の視点から市町村の経費負担や整備の効率性について指導している。さらに、埋設を要しない下水管など技術革新が進む下水道技術に関する技術的助言も行っている。

アドバイザー	質問内容	説明者職・氏名	回答内容
小口アドバイザー	<p>未接続の人の割合はどの程度か。</p> <p>3/4の住民は自主的に接続してくれるのか。</p> <p>対象者・対象地域は限定されていると考えられるので、下水道まつりよりも地域をしぼった取組みに予算を振り向けるべきではないか。</p>	室長・久保田 一男	<p>富士北麓流域84.7%、峡東流域83.3%、釜無川流域85.9%、桂川流域73.6%であり、概ね3/4以上の住民は接続しており、残り1/4の部分が経済的あるいは空き家、子どもの県外への転居などの理由で未接続となっている。</p> <p>住民説明会等を通じて下水道法上の接続期間や市町村の補助制度を周知してきた結果、3/4以上が接続してくれていると認識している。ただし、ここから引き上げていくことは難しいので、国や全国の情報も取りながら何らかの方策を検討している。</p> <p>下水道は10年単位で整備しており、計画上の普及率は、行政人口に対して低いところで60%、高いところで90%まで整備することとしている。しかし、この計画普及率に対する実際の普及率が58%、60%といったところでは、依然として40%が未整備であることから、こうした地域への情報提供は必要であると考えている。</p>